

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	635,941	流動負債	870,806
現金及び預金	320,441	買掛金	59,140
売掛金	246,235	1年内返済予定の長期借入金	20,004
貯蔵品	36,759	預り保証金	841
前払費用	15,799	リース債務	15,925
未収入金	16,010	未払金	533,891
短期貸付金	655	未払費用	90,263
その他流動資産	61	未払法人税等	28,602
貸倒引当金	△ 21	未払消費税等	62,191
		契約負債	25,853
固定資産	609,815	前受金	3,558
有形固定資産	557,223	預り金	5,366
建物	276,432	賞与引当金	25,166
構築物	47,038		
機械及び装置	2,018	固定負債	318,048
車両及び運搬具	1,197	長期借入金	48,323
工具器具及び備品	64,243	長期預り保証金	31,941
土地	156,676	退職給付引当金	232,530
リース資産	9,615	リース債務	5,254
無形固定資産	25,559		
電話加入権	5,533	負債合計	1,188,854
ソフトウェア	9,058	(純資産の部)	
リース資産	10,967	株主資本	56,902
投資その他の資産	27,032	資本金	1,508,550
差入保証金	12,601	利益剰余金	△ 1,451,647
長期前払費用	14,421	その他利益剰余金	△ 1,451,647
その他の投資	10	繰越利益剰余金	△ 1,451,647
		純資産合計	56,902
資産合計	1,245,757	負債・純資産合計	1,245,757

損益計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		3,565,894
売上原価		403,435
売上総利益		3,162,458
販売費及び一般管理費		3,121,125
営業利益		41,332
営業外収益		
補助金収入等	2,721	
その他	12,154	14,875
営業外費用		
支払利息	570	570
経常利益		55,638
特別利益		
雇用調整助成金等	3,974	
燃料費高騰対策事業補助金	26,582	30,557
税引前当期純利益		86,195
法人税、住民税及び事業税		18,042
当期純利益		68,153

株主資本等変動計算書

自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益 剰余金			
令和4年4月1日残高	1,508,550	△ 1,519,800	△ 1,519,800	△ 11,250	△ 11,250
事業年度中の変動額					
当期純利益	—	68,153	68,153	68,153	68,153
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	68,153	68,153	68,153	68,153
令和5年3月31日残高	1,508,550	△ 1,451,647	△ 1,451,647	56,902	56,902

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

貯蔵品は、移動平均法による原価法（貸借対照表計上額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっています。

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務から、特定退職金共済制度による給付額を控除した額を計上しています（簡便法）。

(4) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益は、主に「ホテル業」及び「兵庫県からの受託業務」による財又はサービスの提供に対する収益等から構成されています。

ホテル業は、主に宿泊サービスを提供し宿泊約款に基づき客室を利用させる履行義務を負っています。当該履行義務は顧客への宿泊サービスの提供時点において充足されると判断しており、利用日において収益を認識しています。連泊の場合には、独立販売価格で取引価格を各利用日に配分しています。

兵庫県からの受託業務は、主に兵庫県との契約に基づいて施設の管理運営サービスを提供する履行義務を負っています。当該履行義務は、契約期間にわたり充足されると判断しており、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しています。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,377,710千円

(2) 関係会社に対する短期金銭債権 45,993千円

短期金銭債務 31,874千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引

売上高 839,163千円

その他の営業取引高 122,822千円

(2) 収益認識に関する会計基準の表示に関する事項

企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（令和2年3月31日）に基づく顧客との契約から生じる収益の金額は、他の収益と区分表示していません。

当事業年度における顧客との契約から生じる収益の金額は、3,349,035千円です。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の総数	普通株式	301,710株
(2) 当事業年度末の自己株式数	普通株式	10,437株
(3) 無償取得の自己株式数		10,437株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び賞与引当金等であり、その全額に対し評価性引当額を計上しています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、売掛金管理規程に沿ってリスク低減を図っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和5年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	(68,327)	(68,327)	—

* 負債に計上されているものについては、()で示しています。

時価の算定方法

変動金利によるため、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
主要株主	兵庫県	被所有 直接85.8%	建物の賃借等 役員の兼務	受託収入等 (注1)	839,163	売掛金 未収入金	42,978 3,015
				建物質料等 (注2)	122,822	未払金	31,874
役員が代表権を有している会社等	淡路信用金庫	被所有 直接0.4%	資金の借入 役員の兼務	当座貸越 借入 (注3) 返済	30,000 100,000	—	—
				支払利息	72	—	—

(注1) 受託収入等の価格その他の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、交渉の上で決定しています。

(注2) 建物質料等は、交渉の上で決定していますが、土地の賃料については免除されています。

(注3) 当座貸越は、当座貸越契約書に基づく借入です。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	195円35銭 (自己株式数を控除後)
(2) 1株当たり当期純利益	233円98銭 (自己株式数を控除後)

9. 収益認識に関する注記

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。